

# 経営状況等説明書(連結)

<臨海ホールディングスグループ>

令和元年度

株式会社東京臨海ホールディングス



## 第1 当社グループの概要

### 1 株式会社東京臨海ホールディングス（持株会社）の状況

#### (1) 設立年月日

平成19年1月31日

#### (2) 事業の概要

当社は、平成18年5月に東京都が公表した「臨海地域における監理団体改革～持株会社構想～」に基づき、東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により設立されました。

当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行うとともに、相互連携による相乗効果をより発揮することにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにあります。

主な事業      グループ会社の経営管理

#### (3) 資本金

120億円（平成31年3月31日現在）

#### (4) 東京都持株比率

85.1%（平成31年3月31日現在）

### 2 グループ会社（子会社）の状況

資本金等

平成31年3月31日現在

会社名	資本金 (百万円)	持株会社の 議決権比率	主な事業内容
東京臨海熱供給株式会社	10,400	100.0%	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	13,756	99.9%	交通事業
株式会社東京テレポートセンター	16,066	100.0%	ビル事業及び 施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	5,571	75.2%	展示会事業 及びビル事業
東京港埠頭株式会社	16,855	50.0%	埠頭事業及び 施設管理事業

## 第2 令和元年度事業計画及び予算

### 1 事業計画の概要

#### (1) グループ経営管理

当社は、東京都の政策連携団体として、先進的な都市環境の創出、安全・安心なまちづくり、地域の特色を活かした観光振興や賑わいの創出に関して、今後ともこの地域における中核的な役割を果たしていく必要があります。

そのため、各子会社の事業にとどまらず、臨海地域全体を視野に入れたグループ経営を行うとともに、エリアマネジメントによる地域の活性化、魅力の向上に努めてまいります。

また、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させることにより、財政基盤等の強化を図ってまいります。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、臨海地域には多数の大会関連施設が整備されつつあります。東京2020大会を契機として、この地域が国内外から多くの来訪者を迎えるための体制整備を行うとともに、その先を見据えた計画的な投資を行うため、グループ内連携の更なる強化に努めてまいります。

#### (2) 事業部門別の課題と取組

##### [熱供給事業部門]

熱供給事業部門では、営業開始以来稼働してきた設備も老朽化による効率の低下や維持管理コストの増加などが見られることから、今後とも、設備更新に合わせて高効率機器の導入を着実に実施するとともに、環境への配慮とコスト管理のもとで効率的な事業運営に取り組み、熱の安定供給に努めてまいります。

##### [交通事業部門]

交通事業部門では、車両や変電所設備などの大型設備が軒並み更新期を迎え、令和元年度以降も順次設備投資を計画しています。また、東京2020大会の開催に向け、引き続き、駅舎のリニューアルなどサービスの質向上を目的とした設備投資も実施する予定です。

今後とも、臨海副都心の基幹交通としての重要な役割を果たしていくため、運輸収入の増収と経費の節減に向けた取組を着実に推進してまいります。

##### [ビル事業部門]

ビル事業部門では、厳しい競争の下、各ビルの強みを生かした営業活動を行い、入居率・賃料水準の維持向上に取り組んでいく必要があります。

また、的確なコスト管理のもとに計画的な設備投資を行うことで、ビルの商品価値の維持向上を図ってまいります。

#### [展示会事業部門]

展示会事業部門では、平成 31 年 4 月から東京 2020 大会のための一部施設利用が開始されております。これに対応するため、関係機関と連絡を密に取り、丁寧な利用調整を行うことで、限られた展示可能面積を有効に活用するとともに、東京 2020 大会の成功に向けて、東京都や東京 2020 組織委員会との円滑な調整に取り組んでまいります。

#### [埠頭事業部門]

埠頭事業部門では、東京港が国内・世界の港湾運営をリードする港としてさらに発展していくために、船社・港運事業者をはじめとするお客様に選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要があります。

今後、新たなコンテナターミナルの整備を推進するとともに、既存コンテナターミナルの機能強化や周辺道路の交通混雑の緩和に資する対策を実施することにより、東京港の利用促進に繋がる様々なサービスを提供してまいります。また、安全かつ環境にやさしい施設の提供に努めてまいります。

#### [施設管理事業部門]

施設管理事業部門では、海上公園など指定管理事業において、国内外からの来訪者が水と緑に親しみながら快適に憩うことができる環境を整備していく必要があります。

東京 2020 大会の開催を契機として、引き続き、都民、地域企業等と連携・協働し臨海地域の賑わいを創出するとともに、安全かつ快適なレクリエーション空間を提供してまいります。

2 予定損益計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

〔連結予定損益計算書〕

（単位：百万円）

		科 目	金 額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	72,013
		営業費用	62,514
		営業利益	9,498
	営業外損益の部	営業外収益	309
		営業外費用	1,301
	経常利益		8,506
特別損益の部	特別利益	0	
	特別損失	531	
税金等調整前当期純利益		7,975	
法人税、住民税及び事業税等		3,963	
当期純利益		4,012	

注 記

本表は、各グループ会社の令和元年度収支見積額を合算したものであり、グループ内の内部取引は相殺消去している。

〔株式会社東京臨海ホールディングス単体予定損益計算書〕

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	535
	営業費用	500
	営業利益	34
	営業外収益	—
	営業外費用	—
	経常利益	34
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		34
法人税、住民税及び事業税等		1
当期純利益		33

### 第3 平成30年度事業実績及び決算

#### 1 事業実績

##### (1) グループ経営管理

グループ各社との密接な連携のもと、グループ経営を推進するとともに、グループファイナンスの運営やグループ共同研修の実施などに取り組みました。

また、賑わいの創出、環境への取組、防災対策といった地域のエリアマネジメントについて、グループ各社や地域とも連携をとりながら実施しました。

##### (2) 主な事業部門

###### [熱供給事業部門]

東京臨海熱供給株式会社では、記録的な猛暑が続くなど夏季の平均気温が高く冷熱の販売量が大幅に増加する一方、冬季は暖冬傾向が続き温熱の販売量は減少したことなどから、冷熱・温熱合計で前期比4.1%増の121万7千ギガジュールとなりました。100万ギガジュールを超えるのは15期連続です。

###### [交通事業部門]

株式会社ゆりかもめでは、定期外旅客が前期比113%、定期旅客は前期比104%となり、輸送人員合計では、前期比4,442千人増加の48,523千人で過去最高となりました。

###### [ビル事業部門]

株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京テレポートセンターで87.8%（前期は91.5%）、株式会社東京ビッグサイトでは90.8%（前期は92.6%）となりました。

###### [展示会事業部門]

株式会社東京ビッグサイトでは、西2ホールの営業再開による総展示床面積の増等により、前期に比べ展示ホール稼働率が減少し、73.9%（前期は76.2%）となりました。

###### [埠頭事業部門]

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、新コンテナターミナルの整備推進やコンテナクレーンの更新、施設の計画的な維持修繕など東京港の国際貿易拠点港としての機能強化を図りました。



また、前期に引き続き、外貨埠頭稼働率は 100%を維持しています。

[施設管理事業部門]

株式会社東京テレポートセンターでは、東京都から受託している共同溝等の管理について、適切な運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、指定管理者として海上公園等の管理について、老朽化した設備の修繕や樹木剪定等、施設の快適性や安全性をさらに向上させる取組を積極的に実施しました。

【連結業績の概況等】

- 連結対象グループ会社  
 株式会社東京臨海ホールディングス  
 東京臨海熱供給株式会社  
 株式会社ゆりかもめ  
 株式会社東京レポートセンター  
 株式会社東京ビッグサイト  
 東京港埠頭株式会社
- 対象期間  
 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

○ 連結業績の概況

当事業年度につきましては、連結売上高は 74,219 百万円（前期比 2.9%増）となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、18,588 百万円（前期比 5.5%増）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は、17,506 百万円（前期比 9.8%増）となりました。

当事業年度は、減損損失等として 5,340 百万円の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は 12,368 百万円（前期比 21.2%減）となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 4,698 百万円（前期比 44.4%減）となりました。

（当社グループ連結業績概要）

グループ会社	売上高	構成比
熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）	3,930 百万円	5.3%
交通事業（株式会社ゆりかもめ）	11,231 百万円	15.1%
ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）	24,723 百万円	33.3%
展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）	16,260 百万円	21.9%
埠頭事業（東京港埠頭株式会社）	15,164 百万円	20.4%
施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）	2,859 百万円	3.9%
その他事業（当社）	49 百万円	0.1%
合 計	74,219 百万円	100.0%

（注）上記の売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。また、構成比は小数点第 2 位を四捨五入し、端数処理をしておりません。

## 2 連結計算書関係

〔連結貸借対照表〕（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	84,293,497	流動負債	32,038,687
現金及び預金	56,502,227	営業未払金及び買掛金	886,216
営業未収入金及び売掛金	1,946,114	一年以内返済予定長期借入金	9,419,361
未収入金	2,692,387	リース債務	29,743
未収消費税等	311,614	未払金	10,692,171
有価証券	21,109,793	未払費用	124,534
前払費用	718,894	未払法人税等	3,815,054
その他	1,014,432	未払消費税等	445,081
貸倒引当金	△1,967	前受金	3,041,689
固定資産	305,383,676	預り金	743,182
有形固定資産	267,055,159	前受運賃	252,473
建物及び構築物	383,833,915	賞与引当金	338,106
機械装置	72,835,416	未決算圧縮特別勘定	391,850
車両運搬具	13,280,351	その他	1,859,223
工具器具備品	4,553,486	固定負債	122,823,804
土地	61,710,322	長期借入金	95,375,440
リース資産	171,359	リース債務	67,257
建設仮勘定	4,995,937	長期前受金	43,181
減価償却累計額	△274,325,628	長期預り金	1,291,478
無形固定資産	20,977,280	受入保証金	13,820,265
借地権	20,376,573	繰延税金負債	7,804,659
商標権	1,838	退職給付に係る負債	2,359,489
電話加入権	19,017	資産除去債務	2,062,032
ソフトウェア	579,851	負債合計	154,862,491
投資その他の資産	17,351,235	純 資 産 の 部	
投資有価証券	11,475,321	株主資本	188,064,054
出資金	60,000	資本金	12,000,000
長期性預金	200,000	資本剰余金	66,882,856
長期前払費用	4,686,213	利益剰余金	109,181,198
繰延税金資産	647,350	非支配株主持分	46,750,626
その他	291,839	純資産合計	234,814,681
貸倒引当金	△9,489	負債・純資産合計	389,677,173
資産合計	389,677,173		

〔連結損益計算書〕（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		74,219,037
売 上 原 価		51,328,313
売 上 総 利 益		22,890,724
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,302,473
営 業 利 益		18,588,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	73,869	
業 務 受 託 料 収 入	117,058	
そ の 他	88,373	279,301
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,355,741	
そ の 他	5,098	1,360,840
経 常 利 益		17,506,711
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9,680	
固 定 資 産 受 贈 益	47,235	
貸 貸 借 契 約 清 算 金 等	145,961	202,877
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	773	
固 定 資 産 除 却 損	667,126	
固 定 資 産 売 却 損	16,294	
減 損 損 失	4,656,804	5,340,998
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		12,368,590
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,494,848	
法 人 税 等 調 整 額	△80,136	5,414,712
当 期 純 利 益		6,953,877
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,254,989
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		4,698,887

[連結株主資本等変動計算書] (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本 合 計		
平成30年4月1日残高	12,000,000	65,862,574	104,482,311	182,344,885	45,696,712	228,041,597
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,698,887	4,698,887		4,698,887
連 結 子 会 社 の 自 己 株 式 取 得 に よ る 持 分 の 増 減		1,020,281		1,020,281		1,020,281
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					1,053,914	1,053,914
連結会計年度中の変動額合計	—	1,020,281	4,698,887	5,719,169	1,053,914	6,773,084
平成31年3月31日残高	12,000,000	66,882,856	109,181,198	188,064,054	46,750,626	234,814,681

3 株式会社東京臨海ホールディングス単体計算書関係

〔貸借対照表〕（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,441,518	流 動 負 債	20,238,353
現金及び預金	1,733,400	リース債務	1,250
未収還付法人税等	16,404	未払金	36,955
関係会社短期貸付金	150,000	未払費用	25,134
有価証券	18,509,746	未払法人税等	3,229
未収収益	17,952	未払消費税等	3,928
その他	14,014	預り金	48,170
固 定 資 産	81,953,200	関係会社預り金	20,100,000
有形固定資産	11,735	前受収益	3,336
工具器具備品	13,332	賞与引当金	16,348
リース資産	5,741	固 定 負 債	5,012,528
減価償却累計額	△7,339	長期借入金	5,000,000
無形固定資産	9,155	リース債務	4,585
ソフトウェア	8,867	退職給付引当金	7,943
電話加入権	288	負 債 合 計	25,250,881
投資その他の資産	81,932,310	純 資 産 の 部	
投資有価証券	3,002,462	株 主 資 本	77,143,836
関係会社株式	76,920,990	資 本 金	12,000,000
関係会社長期貸付金	2,000,000	資 本 剰 余 金	64,319,604
長期前払費用	9	資 本 準 備 金	63,920,990
繰延税金資産	8,847	その他資本剰余金	398,614
		利 益 剰 余 金	824,232
		その他利益剰余金	824,232
		繰越利益剰余金	824,232
		純 資 産 合 計	77,143,836
資 産 合 計	102,394,718	負 債 ・ 純 資 産 合 計	102,394,718

〔損益計算書〕（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		513,902
売 上 原 価		216,951
売 上 総 利 益		296,951
販売費及び一般管理費		234,651
営 業 利 益		62,299
営 業 外 収 益		
雑 収 入	15	15
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	42
経 常 利 益		62,272
税 引 前 当 期 純 利 益		62,272
法人税、住民税及び事業税	2,028	
法 人 税 等 調 整 額	△1,061	967
当 期 純 利 益		61,304

〔株主資本等変動計算書〕（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成30年4月1日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	762,927	77,082,532	77,082,532
事業年度中の 変 動 額						
当期純利益				61,304	61,304	61,304
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	61,304	61,304	61,304
平成31年3月31日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	824,232	77,143,836	77,143,836



## 参 考 資 料

### グループ会社の経理状況

- 1 東京臨海熱供給株式会社
  - (1) 令和元年度予定損益計算書
  - (2) 平成 30 年度貸借対照表
  - (3) 平成 30 年度損益計算書
  - (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書
  
- 2 株式会社ゆりかもめ
  - (1) 令和元年度予定損益計算書
  - (2) 平成 30 年度貸借対照表
  - (3) 平成 30 年度損益計算書
  - (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書
  
- 3 株式会社東京レポートセンター
  - (1) 令和元年度予定損益計算書
  - (2) 平成 30 年度貸借対照表
  - (3) 平成 30 年度損益計算書
  - (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書
  
- 4 株式会社東京ビッグサイト
  - (1) 令和元年度予定損益計算書
  - (2) 平成 30 年度貸借対照表
  - (3) 平成 30 年度損益計算書
  - (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書
  
- 5 東京港埠頭株式会社
  - (1) 令和元年度予定損益計算書
  - (2) 平成 30 年度貸借対照表
  - (3) 平成 30 年度損益計算書
  - (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書

(注) 連結計算書類(連結予定損益計算書を含む)はグループ内部取引分を相殺しているため、各社計算書類等の合算値とは一致しない。

1 東京臨海熱供給株式会社

(1) 令和元年度予定損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	6,391
	営業費用	5,011
	営業利益	1,379
	営業外収益	35
	営業外費用	—
	経常利益	1,414
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		1,414
法人税等		436
当期純利益		978

〔東京臨海熱供給株式会社〕

## (2) 平成 30 年度貸借対照表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	12,265,051	固 定 負 債	24,643
有 形 固 定 資 産	11,080,484	退 職 給 付 引 当 金	6,004
製 造 設 備	36,676,721	繰 延 税 金 負 債	18,639
減 価 償 却 累 計 額	△26,451,961	流 動 負 債	807,277
供 給 設 備	1,746,567	買 掛 金	123,766
減 価 償 却 累 計 額	△906,893	未 払 金	94,554
業 務 設 備	113,873	未 払 費 用	41,240
減 価 償 却 累 計 額	△97,823	未 払 法 人 税 等	137,787
無 形 固 定 資 産	207,045	未 払 事 業 所 税	2,093
借 地 権	0	預 り 金	2,376
そ の 他 無 形 固 定 資 産	207,045	賞 与 引 当 金	13,609
建 設 仮 勘 定	421,444	未 決 算 圧 縮 特 別 勘 定	391,850
投 資 そ の 他 の 資 産	556,077		
長 期 投 資	60,000		
長 期 前 払 費 用	384,425		
そ の 他 投 資	111,651		
流 動 資 産	10,045,301	負 債 合 計	831,921
現 金 及 び 預 金	5,270,679		
売 掛 金	357,139	純 資 産 の 部	
諸 未 収 入 金	315,847	株 主 資 本	21,478,431
未 収 還 付 消 費 税 等	26,372	資 本 金	10,400,000
貯 蔵 品	7,384	利 益 剰 余 金	11,078,431
前 払 費 用	62,398	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,078,431
未 収 収 益	5,199	特 別 償 却 準 備 金	109,590
関 係 会 社 短 期 債 権	4,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	10,968,840
そ の 他 流 動 資 産	279		
		純 資 産 合 計	21,478,431
資 産 合 計	22,310,352	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,310,352

〔東京臨海熱供給株式会社〕

## (3) 平成 30 年度損益計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
温 熱 料	1,662,305	
冷 熱 料	4,334,890	
営 業 雑 収 益	4,199	6,001,396
営 業 費 用		
製 造 費	4,317,844	
供 給 販 売 費	233,958	
一 般 管 理 費	376,264	4,928,068
営 業 利 益		1,073,328
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,746	
雑 収 入	130	3,877
経 常 利 益		1,077,205
税 引 前 当 期 純 利 益		1,077,205
法 人 税 等	285,440	
法 人 税 等 調 整 額	47,005	332,446
当 期 純 利 益		744,759

〔東京臨海熱供給株式会社〕

## (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		設備投資 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	10,400,000	1,500,000	—	8,833,672	10,333,672	20,733,672	20,733,672
当 期 変 動 額							
設備投資準備金の取崩		△1,500,000		1,500,000	—	—	—
特別償却準備金の繰入			109,590	△109,590	—	—	—
当期純利益				744,759	744,759	744,759	744,759
当期変動額合計	—	△1,500,000	109,590	2,135,168	744,759	744,759	744,759
当 期 末 残 高	10,400,000	—	109,590	10,968,840	11,078,431	21,478,431	21,478,431

〔東京臨海熱供給株式会社〕

## 2 株式会社ゆりかもめ

(1) 令和元年度予定損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	10,522
	営業費	9,693
	営業利益	829
	営業外収益	120
	営業外費用	155
	経常利益	794
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	531
税引前当期純利益		263

〔株式会社ゆりかもめ〕

## (2) 平成 30 年度貸借対照表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,745,215	流動負債	6,455,961
現金及び預金	13,237,285	短期借入金	1,711,025
営業未収金	526,377	短期リース債務	8,224
未収金	1,509,631	営業未払金	5,954
貯蔵品	449,691	未払金	3,446,755
預け金	3,000,000	未払費用	50,813
前払費用	22,216	未払法人税等	796,643
立替金	12	未払消費税等	70,360
固定資産	27,845,144	前受収益	1,961
有形固定資産	26,364,237	前受運賃	252,473
建物	7,309,326	預り金	12,033
構築物	9,427,628	賞与引当金	99,716
車両運搬具	5,569,960	固定負債	14,993,480
機械装置	3,257,240	長期借入金	14,207,850
工具器具備品	379,540	長期リース債務	7,203
リース資産	14,077	退職給付引当金	649,583
建設仮勘定	406,464	預り保証金	64,520
無形固定資産	813,738	長期前受収益	43,081
借地権	809,183	資産除去債務	21,242
電話加入権	3,486	負債合計	21,449,442
ソフトウェア	566	純資産の部	
商標権	501	株主資本	25,140,917
投資その他の資産	667,169	資本金	13,756,974
公共工事負担金	142,540	利益剰余金	11,383,943
長期前払費用	94,870	その他利益剰余金	11,383,943
繰延税金資産	429,758	設備更新積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	10,383,943
		純資産合計	25,140,917
資産合計	46,590,360	負債・純資産合計	46,590,360

〔株式会社ゆりかもめ〕

## (3) 平成 30 年度損益計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
運 輸 収 入	10,936,339	
運 輸 雑 収	296,733	11,233,072
営 業 費		
運 送 費	4,639,126	
一 般 管 理 費	304,099	
諸 税	403,057	
減 価 償 却 費	2,654,235	8,000,519
営 業 利 益		3,232,552
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,798	
業 務 受 託 料 収 入	117,058	
保 険 金 収 入	908	
雑 収 入	11,811	134,576
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	139,685	
支 払 手 数 料	2,000	
雑 損 失	1,023	142,708
経 常 利 益		3,224,420
特 別 利 益		
駅 名 改 称 負 担 金 受 入 額	75,533	
固 定 資 産 受 贈 益	47,235	122,768
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	420,821	
固 定 資 産 売 却 損	16,294	
固 定 資 産 圧 縮 損	773	437,888
税 引 前 当 期 純 利 益		2,909,300
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	943,281	
法 人 税 等 調 整 額	△47,434	895,847
当 期 純 利 益		2,013,453

〔株式会社ゆりかもめ〕



## (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		設備更新 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	13,756,974	1,000,000	8,370,489	9,370,489	23,127,464	23,127,464
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			2,013,453	2,013,453	2,013,453	2,013,453
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,013,453	2,013,453	2,013,453	2,013,453
当 期 末 残 高	13,756,974	1,000,000	10,383,943	11,383,943	25,140,917	25,140,917

〔株式会社ゆりかもめ〕

### 3 株式会社東京テレポートセンター

(1) 令和元年度予定損益計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	16,406
		営業費用	12,832
		営業利益	3,574
	営業外損益の部	営業外収益	4
		営業外費用	1,009
	経常利益	2,568	
特別損益の部	特別利益	—	
	特別損失	—	
税引前当期純利益		2,568	
法人税、住民税及び事業税		522	
法人税等調整額		615	
当期純利益		1,431	

〔株式会社東京テレポートセンター〕

## (2) 平成30年度貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,414,079	流動負債	8,052,791
現金及び預金	4,600,653	営業未払金	812,770
営業未収入金	517,318	1年以内返済予定長期借入金	4,564,848
前払費用	271,752	未払金	78,306
預け金	4,000,000	未払費用	6,998
その他	24,892	未払法人税等	1,094,200
貸倒引当金	△537	未払事業所税	20,618
		未払消費税等	113,668
		前受金	893,557
固定資産	127,353,043	預り金	451,736
有形固定資産	107,366,623	賞与引当金	16,085
建物	68,087,307	固定負債	62,163,929
構築物	422,134	長期借入金	46,628,517
機械及び装置	948	受入敷金保証金	9,998,723
工具器具備品	175,160	長期前受金	99
土地	38,679,392	退職給付引当金	38,083
建設仮勘定	1,680	繰延税金負債	4,681,194
無形固定資産	19,601,148	資産除去債務	817,309
借地権	19,567,390	負債合計	70,216,720
ソフトウェア	24,846	純資産の部	
電話加入権	8,912	株主資本	66,550,403
投資その他の資産	385,271	資本金	16,066,000
長期前払費用	377,313	資本剰余金	16,064,000
長期前払地代	7,958	資本準備金	16,064,000
		利益剰余金	34,420,402
		その他利益剰余金	34,420,402
		繰越利益剰余金	34,420,402
		純資産合計	66,550,403
資産合計	136,767,123	負債・純資産合計	136,767,123

〔株式会社東京レポートセンター〕

## (3) 平成 30 年度損益計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		17,724,221
営 業 原 価		11,837,389
営 業 総 利 益		5,886,832
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		737,167
営 業 利 益		5,149,664
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,983	
貸 倒 引 当 金 戻 入	19,606	
雑 収 入	2,914	26,505
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,099,742	
雑 損 失	671	1,100,414
経 常 利 益		4,075,756
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	119	119
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,185	
減 損 損 失	4,656,804	4,658,990
税 引 前 当 期 純 損 失		583,114
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,209,080	
法 人 税 等 調 整 額	194,483	1,403,563
当 期 純 損 失		1,986,677

〔株式会社東京テレポートセンター〕

## (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	16,066,000	16,064,000	36,407,080	68,537,081	68,537,081
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失			△1,986,677	△1,986,677	△1,986,677
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,986,677	△1,986,677	△1,986,677
当 期 末 残 高	16,066,000	16,064,000	34,420,402	66,550,403	66,550,403

〔株式会社東京テレポートセンター〕

#### 4 株式会社東京ビッグサイト

(1) 令和元年度予定損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	21,366
		営業費用	20,364
		営業利益	1,002
	営業外損益の部	営業外収益	61
		営業外費用	55
	経常利益	1,008	
特別損益の部		特別利益	—
		特別損失	—
税引前当期純利益		1,008	
法人税等		308	
当期純利益		699	

〔株式会社東京ビッグサイト〕

## (2) 平成30年度貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,992,490	流 動 負 債	10,432,679
現金及び預金	15,678,502	未 払 金	4,263,920
営 業 未 収 金	652,651	1年以内返済予定の長期借入金	691,979
有 価 証 券	2,000,000	リ ー ス 債 務	787
預 け 金	2,100,000	未 払 費 用	9,972
前 払 費 用	363,102	未 払 法 人 税 等	1,165,429
その他の流動資産	198,572	未 払 消 費 税 等	239,635
貸 倒 引 当 金	△337	前 受 金	2,116,957
固 定 資 産	63,228,602	預 り 金	16,346
有 形 固 定 資 産	58,855,022	賞 与 引 当 金	70,388
建 物	59,939,443	その他の流動負債	1,857,261
減価償却累計額	△23,744,610	固 定 負 債	10,628,328
構 築 物	1,480,814	長 期 借 入 金	2,075,939
減価償却累計額	△849,289	リ ー ス 債 務	2,626
車 輛	2,341	繰 延 税 金 負 債	3,104,826
減価償却累計額	△2,341	退 職 給 付 引 当 金	286,873
工具、器具及び備品	2,437,230	資 産 除 去 債 務	1,244,722
減価償却累計額	△2,156,593	預り保証金及び敷金	3,913,339
土 地	19,169,527	負 債 合 計	21,061,007
リ ー ス 資 産	10,506	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△7,344	株 主 資 本	63,160,086
建 設 仮 勘 定	2,575,337	資 本 金	5,571,000
無 形 固 定 資 産	279,711	資 本 剰 余 金	3,348,750
ソ フ ト ウ ェ ア	273,515	資 本 準 備 金	3,348,750
商 標 権	1,336	利 益 剰 余 金	54,393,671
電 話 加 入 権	4,859	利 益 準 備 金	300,000
投資その他の資産	4,093,868	その他利益剰余金	54,093,671
関 係 会 社 株 式	200,177	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	13,964,558
長 期 前 払 費 用	3,668,522	別 途 積 立 金	36,300,002
差 入 保 証 金 及 び 敷 金	225,168	繰 越 利 益 剰 余 金	3,829,110
そ の 他	578	自 己 株 式	△153,335
貸 倒 引 当 金	△578	純 資 産 合 計	63,160,086
資 産 合 計	84,221,093	負 債 ・ 純 資 産 合 計	84,221,093

〔株式会社東京ビッグサイト〕

## (3) 平成 30 年度損益計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
会場運営事業収入	11,895,227	
主催事業収入	2,938,362	
賃貸事業収入	8,154,523	
その他の事業収入	388,433	23,376,546
営 業 原 価		
会場運営事業原価	8,853,362	
主催事業原価	1,765,866	
賃貸事業原価	5,541,526	
その他の事業原価	310,312	16,471,067
営 業 総 利 益		6,905,478
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,786,043
営 業 利 益		5,119,435
営 業 外 収 益		
受取利息	3,091	
有価証券利息	90	
受取配当金	58,974	
その他	11,531	73,688
営 業 外 費 用		
支払利息	68,674	
その他	222	68,896
経 常 利 益		5,124,226
特 別 損 失		
固定資産除却損	51,510	51,510
税 引 前 当 期 純 利 益		5,072,716
法人税、住民税及び事業税	1,818,000	
法人税等調整額	△267,860	1,550,139
当 期 純 利 益		3,522,577

〔株式会社東京ビッグサイト〕



## (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成 30 年 4 月 1 日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成 31 年 3 月 31 日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 30 年 4 月 1 日残高	14,192,460	33,200,002	3,283,412	50,975,875
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△104,781	△104,781
当期純利益			3,522,577	3,522,577
自己株式の取得				—
別途積立金の積立		3,100,000	△3,100,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△227,902		227,902	—
事業年度中の変動額合計	△227,902	3,100,000	545,698	3,417,795
平成 31 年 3 月 31 日残高	13,964,558	36,300,002	3,829,110	54,393,671

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成 30 年 4 月 1 日残高	△335	59,895,290	59,895,290
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△104,781	△104,781
当期純利益		3,522,577	3,522,577
自己株式の取得	△153,000	△153,000	△153,000
別途積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
事業年度中の変動額合計	△153,000	3,264,795	3,264,795
平成 31 年 3 月 31 日残高	△153,335	63,160,086	63,160,086

〔株式会社東京ビッグサイト〕

5 東京港埠頭株式会社

(1) 令和元年度予定損益計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	19,863
	営業費用	17,108
	営業利益	2,754
	営業外収益	103
	営業外費用	95
	経常利益	2,762
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		2,762
法人税、住民税及び事業税		873
法人税等調整額		△17
当期純利益		1,906

〔東京港埠頭株式会社〕

## (2) 平成30年度貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,903,738	流動負債	6,447,139
現金及び預金	14,731,044	1年以内返済長期借入金	2,601,507
未収入金	941,758	リース債務	19,480
有価証券	600,047	未払金	2,892,392
前払金	116,247	未払費用	19,917
立替金	162,260	未払法人税等	577,713
貯蔵品	31,262	前受金	37,833
前払費用	13,804	預り金	194,616
未収収益	22,581	賞与引当金	103,677
預け金	7,000,000		
未収還付消費税等	285,242	固定負債	32,115,991
貸倒引当金	△510	長期借入金	29,463,133
固定資産	71,705,724	長期リース債務	52,841
有形固定資産	62,883,706	長期預り金	1,291,478
建物	8,619,131	退職給付引当金	1,308,538
構築物	31,590,336		
機械及び装置	17,070,814	負債合計	38,563,131
工具・器具及び備品	75,648		
土地	3,861,401	純資産の部	
リース資産	75,363	株主資本	57,046,331
建設仮勘定	1,591,010	資本金	16,855,000
無形固定資産	63,385	資本剰余金	14,435,904
電話加入権	88	資本準備金	14,435,904
ソフトウェア	63,297	利益剰余金	25,755,426
投資その他の資産	8,758,632	その他利益剰余金	25,755,426
投資有価証券	8,472,859	繰越利益剰余金	25,755,426
繰延税金資産	177,732		
その他	116,278		
貸倒引当金	△8,237	純資産合計	57,046,331
資産合計	95,609,463	負債・純資産合計	95,609,463

〔東京港埠頭株式会社〕

## (3) 平成 30 年度損益計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		17,436,640
営 業 費 用		12,969,407
営 業 総 利 益		4,467,232
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		712,669
営 業 利 益		3,754,563
営 業 外 収 益		
利 息 収 入	77,008	
雑 収 入	28,714	105,723
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,750	
そ の 他	996	72,747
経 常 利 益		3,787,538
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	9,199	
賃 貸 借 契 約 清 算 金 等	145,961	155,161
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	192,609	192,609
税 引 前 当 期 純 利 益		3,750,091
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,160,936	
法 人 税 等 調 整 額	△4,622	1,156,313
当 期 純 利 益		2,593,777

〔東京港埠頭株式会社〕

## (4) 平成 30 年度株主資本等変動計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	16,855,000	14,435,904	23,161,648	54,452,553	54,452,553
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			2,593,777	2,593,777	2,593,777
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	2,593,777	2,593,777	2,593,777
当 期 末 残 高	16,855,000	14,435,904	25,755,426	57,046,331	57,046,331

〔東京港埠頭株式会社〕





